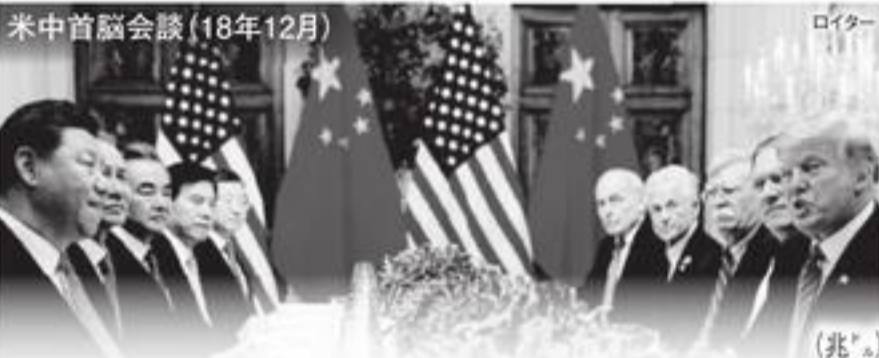
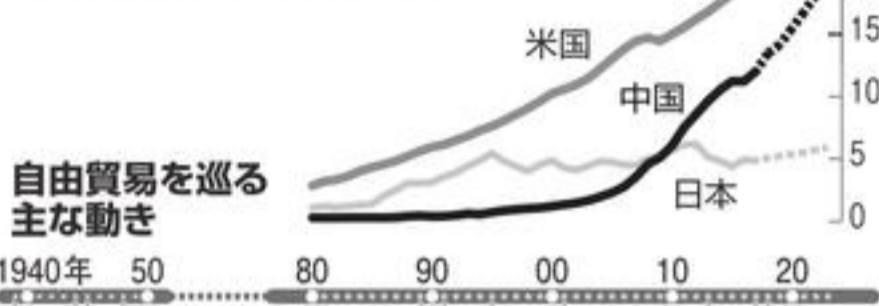


安全保障や先端技術の覇権争いに直結 米中貿易摩擦 世界の火種

アメリカ総局員 青山直篤



米中首脳会談 (18年12月)
18年以降は見通し。IMFの資料から



自由貿易を巡る 主な動き

- 1940年 第2次世界大戦が勃発
- 50年 米ブレトンウッズの会議で連合国が「ブレトンウッズ協定」をまとめ、IMFと世界銀行の発足を決定
- 80年 米ソ冷戦終結
- 90年 米英などがGATTの議定書に署名
- 95年 中国がWTOに加盟
- 00年 WTO設立
- 05年 ソ連崩壊
- 10年 習近平氏、国家主席に就任
- 15年 米ソ冷戦終結
- 18年 米中首脳会談

NEWS
米国と中国が貿易を巡って激しく対立している。根底には民主化を求め続けてきた米国と、国家主導で発展してきた中国の経済体制をめぐる攻防がある。安全保障や先端技術の覇権争いに直結するだけに争いの根は深く、国際経済秩序は重大な岐路を迎えている。危機を避けるために必要なものは何だろうか。

米、中国の脅威警戒隠さず

「米国人はみな、価値観を共有しない国の恩恵を受ける企業が、米国の通信機器市場に入り込むことに懸念を持つべきだ」。米連邦捜査局(FBI)のレイ長官は1月28日、中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)幹部孟晩舟被告の起訴を発表する会見で訴えた。民主主義をとらない中国に警戒を隠さず、米中関係を象徴する場面だった。

米側の懸念は、民主主義をとらず、国家主導の産業政策で成長を推し進めてきた中国の政治制度そのもの

民主化の期待裏腹に

2018年春から本格化した通商紛争は、米国が知的財産侵害を理由に、中国製品に対する追加の関税措置を発動し、中国も報復関税で対抗。制裁と報復の連鎖が続いた。昨年12月のトランプ米大統領の保護主義的な発言に注目が集まりがちだが、脅威論を追い風に安全確保や防諜、経済、通商などを担う米政府機関が一斉に華為などの中国企業への圧力を強めている。

米中対立を1990年代までさかのぼってみると、米国が中国に抱いていた「期待」の反動として失望が大きくなり、燃え上がった面が強い。

米中対立を1990年代までさかのぼってみると、米国が中国に抱いていた「期待」の反動として失望が大きくなり、燃え上がった面が強い。

「米国の対中政策はこの数十年、中国への関与を続けられ、より自由で責任感を伴う国になるという期待に基づいていた」。米議会経済安全調査委員会が昨年秋まとめた報告書はこう分析し、続ける。「その期待はムダだった」

米国は冷戦終結を、「民主主義と自由な市場経済の勝利」と受け止め、急速なグローバル化を進めた。途上国にも貿易や資本移動の自由化を柱とした改革を迫る。95年にはGATT(関税貿易一般協定)を引き継いで、世界貿易機関(WTO)を発足させた。

一方、中国はソ連崩壊を横目に見ながら改革を慎重に進めた。米国の一方的な「期待」とは裏腹に民主主義への転換は避け、2001年にWTOに加盟。グローバル化の恩恵は享受し、

17年までに米国への輸出を5倍に増やした。米国も90年代、金融やITの発展で力強い成長を遂げた。だが、富を白人労働者など中間層に行き渡らせ、政策が不十分で、社会の分断が進む。ラストベルト(さび付いた工業地帯)と呼ばれる製造業地帯は中国との激しい競争にさらされ、08年のリーマン・ショックは中間層にさらに打撃を与えた。そこにトランプ氏が登場し、中国などに「つけこまれてきた」とする被害者意識をおこした。ピーターソン国際経済研究所のフレッド・バーグステン名誉所長は「米中の経済的な主導権争いは今後何十年か、国際経済に決定的な影響を与える要素となる」とみる。

協調、ルール順守から

冷戦終結から約30年を経て、世界は米中2大国の対立が常態となる新時代を迎えつつある。紛争を激化させないためには、米国の過度に頼らない、バランスの取れた新しい国際経済秩序が求められている。

ハーバード大学のダニ・ロドリック教授(政治経済学)は、冷戦後の「行き過ぎたグローバル化」に警鐘を鳴らしてきた。資金や資産の国境を越えた移動では自由化に一定のブレーキをかけた。民主主義を重んじ、各国の政策はある程度尊重すべきだと指摘する。

再評価するのが、第2次世界大戦後の混乱から世界経済の秩序をつくった「ブレトンウッズ体制」だ。西側諸国に限定されているとはいえ、米国が主導して国連や世界銀行、国際通貨基金(IMF)、GATTなどを通じて協調体制を構築した。ロドリック氏は、原則として自由貿易を守りつつ、敗戦国であっても国家主権を尊重し、各国が成長の「果実」を広く国民に行

き渡らせた点を重くみる。ブレトンウッズ体制が生まれた背景には戦争への反省がある。第1次大戦後、巨額の賠償金を課されたドイツで、経済の混乱からナチズムが台頭。世界恐慌が各国の保護主義を促し、第2次大戦の一因となった。

いま、トランプ氏は保護主義的な主張を重ね、環太平洋経済連携協定(TPP)など多国間の枠組みから相次いで離脱するなど、米国自ら対立や混乱の火種を生んでいる。

こうした中で、新たな協調体制の再構築には、日本や欧州、カナダなどの連携が不可欠だ。WTOのルールにそぐわない「関税合戦」を仕掛ける米政権に対しては異を唱えていく。中国にも、米中との協調や通商ルールの順守を粘り強く求めていく必要がある。

日本は6月、大阪で開催される主要20カ国・地域(G20)サミットの議長国を務める。多国間協力の重要性を説くなど、課せられた使命は重い。